

今進行する「働き方改革」の経緯と行方 —新聞記事から読み解く—

高田好章（所員）

労働政策は、これまで新自由主義政策の下で1970年代以降、規制緩和の流れの中に常に漂っていました。その結果が格差社会と表現され、ワーキングプアなる言葉が多々見られるようになったのです。ところが、2014年の過労死等防止法の制定により、規制緩和の流れに変化が出てきました。特に、昨年（2016年）9月に、「働き方改革推進室」が内閣官房に設置され、さらに首相を議長として「働き方改革実現会議」が立ち上げられました。ここでいう「働き方改革」は、政府が主導して働き方を改革しようとするもので、そこで議論する9つのテーマが上げられています。そのテーマの中になんと、「長時間労働の是正」「非正規雇用の処遇改善・同一労働同一賃金など」というこれまでの規制緩和とは全く異なるテーマが挙げられているのです。

今回の報告では、「働き方改革」の流れを、2016年からの主な新聞記事を読み解くことで、その行方を追っていきます。さらに、その中でも最も重要なテーマのひとつである「同一労働同一賃金」にも焦点を当てて同様に読み解くこととします。以下、日経新聞と朝日新聞からテーマに関わる主な新聞記事を時系列に並べます。

○新自由主義による労働政策の変遷： ※「働き方改革」まで

- 1973年：石油危機後、福祉国家政策を放棄、新自由主義原理の構造改革政策
労働市場における市場メカニズム発揮
- 1985年：労働者派遣法制定・民間職業紹介の規制緩和、男女雇用均等法制定
1995年：日経連の「新時代の「日本的経営」」雇用流動化へ
真の狙いは、総額人件費の抑制、年功型賃金を成果主義賃金へ
- 2001年：小泉構造改革
労働市場の構造改革、労働分野の規制緩和、雇用流動化
日本的雇用慣行からの転換、自己責任原則の確立
- 2009年：2008年リーマンショックを契機に、
格差・貧困をもたらした構造改革政策批判
民主党政権：新自由主義政策が一時後退
- 2012年：第2次安倍政権： 成長戦略としての労働改革
企業の雇用維持から労働移動への予算配分 雇用特区構想、解雇規制の緩和、労働時間規制の緩和、ジョブ型・限定正社員制度

○「働き方改革」の流れ：2016年～ 主な新聞記事から

2016年

5月11日・朝日： 「働き方改革」：仕掛けたのは政府：

長時間労働・賃金格差、ゆらぐ日本型雇用

5月19日・日経： ニッポン一億総活躍プラン：同一労働同一賃金・長時間労働是正など

7月15日・日経： 働き方改革の課題：長時間労働・同一労働同一賃金・最低賃金

130万円壁・解雇金銭解決・雇用保険料・育児休業

8月 7日・日経： 働き方改革議論開始始動へ：成長重視示せるか

同一労働同一賃金、長時間の是正：非正規救済に軸足

【「働き方改革」が成長戦略のひとつであることを示す】

- 9月 3日・日経： 9月2日「働き方改革推進室」内閣官房に設置
働き方改革 官邸前面： 労使トップ参加、年度内に具体策
自民も関与、曲折も
- 9月15日・日経： 自民政調会長 働き方改革5本柱で 残業上限、罰則も検討
外国人受け入れ拡大 成長へ労働力確保
1) 非正規雇用の処遇改善、2) 長時間労働の是正、3) 柔軟な働き方へ環境整備、
4) 希望する分野への就労促進、5) 外国人労働者の受け入れ
- 9月17日・朝日： 「働き方改革実現会議」メンバー発表
働き方改革 険しい道のり 焦点は「同一賃金」 経営側は強く警戒
- 9月28日・朝日： 実現会議が初会合 年度内に計画策定
働き方改革 同床異夢： 首相前のめり 労使は警戒 日本型雇用メスどこまで
- 9月28日・日経： 働き方改革 労働条件の改善優先 生産性置き去り
痛み伴う改革を 成長維持へ規制緩和必要
- 10月14日・朝日： 働き方 多様な声 12人首相と意見交換 今後は非正規なども議論
- 11月 8日・日経： [大機小機] 働き方改革待ったなし
過重労働の一因に、日本の労働市場の流動性の低さがある
硬直的な労働市場のままでは新しい時代に対応できず、働き方改革は待ったなしである
- 11月23日・朝日： 働12・2き方改革 就労・消費拡大へ首相主導
格差・長時間労働の是正焦点
- 11月30日・日経： 働き方改革 政府、年内に指針
同一賃金 企業は警戒 総人件費の増加焦点
- 12月 7日・朝日： 非正規社員らが意見 首相との意見交換会
パート・派遣社員女性6人と非正規から正社員になった3人が招かれた
- 12月 9日・朝日： 教育訓練への給付拡充説明 首相、意見交換会で
結婚や出産を機に離職した経験のある女性らとの意見交換会を首相官邸で開く
- 12月 9日・日経： 勤務一定の間隔確保を 自民特命委 長時間労働を是正 中間報告案
- 12月14日・朝日： 時間外労働場則付き上限 自民特命委「働き方改革」中間案
- 12月16日・朝日： 同一労働同一賃金 政府指針案
非正規にも賞与促す ガイドライン案の具体例示す
- 12月16日・朝日： 実現会議：「働き方改革」現場の声届け 小売り・金融・中小など参加
民間感覚で働き方改革を主導： 学識経験者・シンクタンク、労使業界の代表、民間人
残業削減や子育て、体験生かし議論
[現場の声：現場はどこにいる人、どんな立場の人でしょうか。本当に大変な労働現場で働く人の声は届くのでしょうか]
- 12月17日・日経： 働き方改革へ2100億円 来年度予算3割増
「同一賃金」を促進
- 12月27日・日経： 「時間でなく成果」で成長へ 違法残業阻止 働き方、慣行切り替えるとき
- 2017年
- 1月 1日・朝日： 長時間労働見直し 「1日単位の規制 業務に問題」経団連榊原定征氏
- 1月 1日・日経： 榊原経団連会長に聞く 「脱時間給制度」働き改革の柱
- 1月 6日・日経： 「働き方」経営者の責務 トップら新年祝賀会で改革表明
長時間労働を見直し 電通問題で危機感増す ベアに温度差 カギ握る消費
- 1月10日・日経： 本社・日経リサーチ働き方改革調査
長時間労働是正が最優先 「課題」企業の7割超 上場301社回答
正社員は賃上げ期待 仕事の進め方・社内風土改革 生産性向上がカギに

1月12日・日経： 退社→出社に一定時間確保 インターバル制導入機運
ユニ・チャームや三井住友信託 長時間勤務を是正

1月12日・日経： 「働き方改革」物色 株式市場 人材派遣などに資金

1月18日・日経： 働き方改革 労使で協議 春季交渉へ経団連指針 時短・女性活躍を推進

1月20日・日経： 残業月60～80時間上限 働き方会議で議論へ 罰則設け順守促す

1月22日・朝日： 重要政策注文相次ぐ 衆院委公聴会 働き方改革「月100時間」上限に批判

1月24日・朝日： 総労働時間に枠設定を提案 厚労省有識者検討会

1月24日・日経： 「残業上限、経営に配慮を」 厚労省検討会 論点整理案を提示

1月28日・日経： 残業上限 60時間 月平均で規制 全業種対象 政府原案
繁忙期は100時間まで

1月29日・朝日： 残業上限 月平均60時間案 政府調整 繁忙期100時間まで

1月31日・日経： インターバル制 導入検討 退社→出社に一定時間確保
首相「助成金で環境整備」

1月31日・日経： 金銭払い解雇 導入争点 厚労省が論点提示 労働者側は助長懸念

2月 1日・朝日： 働き方「矛盾」突く野党 電通過労死自殺受け国会焦点へ
残業上限巡り論戦

2月 2日・日経： 残業「月60時間」へ着手 例外業種が焦点
首相「企業の慣行見直しを」 働き方改革会議

2月 2日・朝日： 残業上限 線引きどこに 長時間労働是正 政府議論が本格化
繁忙期「100時間」原案 野党反発 休憩義務化置き去り

2月15日・日経： 残業上限 月60時間 政府提示、労使受け入れへ 繁忙期は調整

2月15日・日経： 働き方と成長 両立迫る 人手不足「深刻に」企業、脱時間給を求める声も
残業上限の設定 過労死ライン参考

2月22日・朝日： 首相動向21日 午後1時35分、電通の新入社員だった故高橋まつりさんの
母・幸美さん。新原浩朗内閣府政策統括官同席。
働き方改革に「実効性を」まつりさん母、首相に訴え

2月23日・日経： 適用除外の撤廃 焦点に 残業の上限規制 政府と連合、調整へ

2月23日・日経： 「脱時間給導入 前提に」残業規制で同友会が意見書

2月23日・日経： 残業特例、連合容認の方針 繁忙期100時間、条件付きで

2月24日・日経： 残業規制「相当な猶予を」 日建連会長

2月24日・日経夕：「アフター3」楽しみ プレミアムフライデー始まる 百貨店イベント・おつま
み拡充

2月28日・日経夕：全3万5000人に在宅勤務 富士通・回数制限もなし

○「同一労働同一賃金」：「働き方改革」の中で： 2016年～ 主な新聞記事から
2016年

1月22日・日経： 同一労働同一賃金は「重要課題」首相 参議院決算委員会で

1月28日・日経： [大機小機] 論説： 同床異夢の同一労働同一賃金
「勤続年数にかかわらず同じ業務なら同じ賃金を実現するために変わらなければならない
のは正社員の賃金である」

2月 6日・朝日： 「同一労働同一賃金」論戦・衆議院予算委員会
首相、法制化言及 野党も主張： 定義あいまい

2月20日・日経： 政府検討 「同一賃金」指針で明示
非正社員の格差是正 手当や経費も同額支給

2月24日・日経： 首相が指針策定指示 一億総活躍国民会議 経済界は負担増警戒

同一労働同一賃金の論点は：

政府・与党：一定の条件で差認める 一部野党：非正規、正社員と均等

3月24日・日経： 非正規待遇改善「同一賃金」で

政府、「同一労働同一賃金」を実現する指針をつくる検討会の初会合

4月 8日・日経： 賃金差欧州並みに縮小 非正規と正規、与党が方針

4月 9日・朝日： 「同一労働同一賃金」目指し与党案 「賃金格差 欧州並みに」

時期や工程表は示さず 実現性が焦点に

4月16日・朝日： 賃金格差「欧州並みに」 加藤勝信一億総活躍担当相

6月 6日・日経： 訴訟で見る「同一労働同一賃金」 適用法の違い判決に差

パート勝訴も 職務内容一致がカギ 差別的取り扱い禁止規定 労働契約法改正の焦点に

6月24日・朝日： 同一労働同一賃金 法廷で論争 メトロ売店訴訟

契約社員「正社員と同じ働き」 会社側「業務の密度に違い」

6月30日・朝日： 「仕事の賃金差 是正は難しい」 日商、中小企業に調査：同一労働同一賃金

7月14日・朝日： 「欧州型の導入は困難」 同一労働同一賃金 経団連が提言書

「同じ企業の中でも様々な賃金制度があり・・・仕事の中身だけでなく個人の役割や貢献度などを企業が総合的に判断し、同一労働と評価される場合と同じ賃金を払うことを原則」

9月16日・日経： 企業の働き方改革 社長100社アンケート 裁量労働、在宅勤務、脱時間給

裁量労働制拡大：51% テレワーク：43.5% 脱時間給：42.2%

同一労働同一賃金：4.8%

11月25日・日経： 「同一賃金」企業内に限定 政府方針

ガイドラインの内容 企業間格差は容認

11月29日・日経： 正規・非正規 基本給の格差縮小促す 職務や能力 厳格評価

働き方改革、指針に反映

11月30日・日経： 同一賃金 企業は警戒 総人件費の増加焦点 政府年内に指針

11月30日・朝日： 待遇差、指針で例示へ 政府、非正規の改善狙う 働き方改革実現会議で議論

12月16日・日経： 非正規にも賞与 政府指針案 同一賃金へ支給求める 働き方会議で提示へ

12月16日・朝日： 指針案、退職金触れず、派遣は具体策なし 待遇改善なお課題

12月21日・日経： 非正規格差是正促す 政府「同一賃金」へ指針 基本給、能力・成果を反映

12月21日・日経： 同一賃金 実効性の壁 政府指針案法的拘束力なし

実現へ道筋どう描くか 企業対応なお手探り

12月21日・朝日： 「同一労働同一賃金」指針案示す 待遇差是正 実効性が課題

12月21日・朝日： 経営側、負担増に懸念も 同一労働同一賃金 問われる労務管理

2017年

1月 5日・日経： 厚労省 非正規の手当に助成 「正社員と共通」制度化で同一賃金を後押し

1月21日・日経： 働き方改革 大胆に 首相の施政方針演説

「同一労働同一賃金を実現します・・・詳細なガイドラン案を策定しました」

1月30日・日経： 「同一賃金」指針案をどうみる

非正規の技能向上阻害も 労使協議で処遇改善が筋

2月 1日・朝日： NTT手当 非正社員にも 処遇改善へ新設 労使協議

2月 8日・日経： 「同一賃金」法改正へ議論 待遇差の説明義務 焦点に 厚労省検討会

2月14日・日経： 「同一賃金」じわり始動 初の賞与、意欲アップ

正社員移行も加速、手当の扱い課題 実態に合わぬ面も

2月16日・朝日： 契約社員ボーナス「正社員並み」要求 月給〇カ月、KDDI労組方針

2月16日・朝日： 携帯売り場 契約社員頼み KDDI労組 人材確保へ賞与要求

2月16日・日経： 「契約社員も同じ算定」一時金 KDDI労組が要求案